

# 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 北陸電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6989

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.hdk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野村正也

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 野村 哲

TEL (076) 467-1111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	19,624	4.8	703	28.5	680	22.4
16年 9月中間期	20,623	21.7	984	50.5	877	187.7
17年 3月期	39,919	-	1,490	-	1,167	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	421	23.1	5.06
16年 9月中間期	547	386.1	6.57
17年 3月期	464	-	5.57

(注) 1. 期中平均株式数 17年 9月中間期 83,304,541株 16年 9月中間期 83,417,495株  
17年 3月期 83,384,101株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	-	-
16年 9月中間期	-	-
17年 3月期	-	2.00

(注) 17年 9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	37,084	10,036	27.1	120.52
16年 9月中間期	41,718	9,677	23.2	116.05
17年 3月期	37,668	9,664	25.7	115.98

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 83,700,996株 16年 9月中間期 83,700,996株  
17年 3月期 83,700,996株

2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 424,245株 16年 9月中間期 310,787株  
17年 3月期 369,625株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	39,500	1,350	800	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円61銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料3ページをご参照ください。

## ( 1 ) 中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	17年 9月中間期 (平成17年9月30日現在)	16年 9月中間期 (平成16年9月30日現在)	17年 3月期 (平成17年3月31日現在)
( 資産の部 )			
<b>流 動 資 産</b>	<b>19,208</b>	<b>20,692</b>	<b>18,200</b>
現金及び預金	4,082	6,046	3,907
受取手形	459	515	437
売掛金	9,075	8,835	9,001
たな卸資産	3,629	3,810	3,501
短期貸付金	515	590	462
未収入金	494	710	610
繰延税金資産	942	654	615
その他	156	193	152
貸倒引当金	147	663	489
<b>固 定 資 産</b>	<b>17,841</b>	<b>20,952</b>	<b>19,415</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,296</b>	<b>8,770</b>	<b>7,642</b>
建物	1,837	2,310	1,991
構築物	61	61	65
機械装置	3,057	3,110	3,014
車両運搬具	2	2	2
工具器具備品	171	215	179
土地	2,124	3,068	2,389
建設仮勘定	42	0	-
<b>無形固定資産</b>	<b>44</b>	<b>40</b>	<b>37</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,499</b>	<b>12,141</b>	<b>11,734</b>
子会社株式	7,314	7,877	7,810
投資有価証券	1,057	651	854
長期貸付金	167	1,861	1,251
繰延税金資産	1,765	1,337	1,447
その他	359	749	641
貸倒引当金	164	336	271
<b>繰 延 資 産</b>	<b>33</b>	<b>72</b>	<b>53</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>37,084</b>	<b>41,718</b>	<b>37,668</b>

(単位：百万円)

科 目	17年 9月中間期 (平成17年9月30日現在)	16年 9月中間期 (平成16年9月30日現在)	17年 3月期 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>19,329</b>	<b>23,821</b>	<b>20,764</b>
支払手形	2,656	3,219	2,543
買掛金	6,479	6,246	5,887
短期借入金	8,482	13,252	10,751
未払金	885	479	748
未払費用	223	207	360
未払法人税等	27	31	58
賞与引当金	246	239	240
設備関係支払手形	192	54	99
その他	136	88	75
<b>固定負債</b>	<b>7,717</b>	<b>8,219</b>	<b>7,239</b>
社債	2,000	2,000	2,000
長期借入金	2,794	3,413	2,378
再評価に係る繰延税金負債	317	302	349
退職給付引当金	2,602	2,415	2,506
その他	4	87	4
<b>負債合計</b>	<b>27,047</b>	<b>32,040</b>	<b>28,003</b>
(資本の部)			
<b>資本金</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>5,308</b>	<b>5,308</b>	<b>5,308</b>
その他資本剰余金	5,308	5,308	5,308
<b>利益剰余金</b>	<b>1,024</b>	<b>874</b>	<b>721</b>
利益準備金	34	17	17
中間(当期)未処分利益	990	857	704
土地再評価差額金	466	445	515
その他有価証券評価差額金	300	83	169
自己株式	64	34	49
<b>資本合計</b>	<b>10,036</b>	<b>9,677</b>	<b>9,664</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>37,084</b>	<b>41,718</b>	<b>37,668</b>

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	17年 9月中間期	16年 9月中間期	17年 3月期
	(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	19,624	20,623	39,919
売上高	19,624	20,623	39,919
営業費用	18,920	19,638	38,428
売上原価	17,099	17,820	34,699
販売費及び一般管理費	1,820	1,818	3,729
営業利益	703	984	1,490
営業外損益の部			
営業外収益	312	298	518
受取利息及び配当金	28	37	61
為替差益	109	58	61
その他	173	202	394
営業外費用	334	405	841
支払利息	140	204	388
その他	194	200	452
経常利益	680	877	1,167
(特別損益の部)			
特別利益	135	45	94
特別損失	1,208	452	947
税引前中間(当期)純利益	392	470	315
法人税等	47	7	17
法人税等調整額	766	84	166
中間(当期)純利益	421	547	464
前期繰越利益	520	212	212
土地再評価差額金取崩額	48	97	27
中間(当期)未処分利益	990	857	704

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項
  - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 1) 原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。
    - 2) 製品及び仕掛品は、総平均法による原価法を採用しております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
    - 2) その他有価証券
      - 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
      - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産…………… 定率法
    - 無形固定資産…………… 定額法ただし、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
    - 建 物…………… 6 ～ 50年
    - 機 械 装 置…………… 2 ～ 9年
  - (4) 重要な引当金の計上方法
    - 1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - 2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期の負担額を計上しております。
    - 3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、経常利益は816千円増加し、税引前中間純利益が372百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却資産については減価償却累計額に含めて表示し、土地については土地の金額から直接控除しております。

4. 中間貸借対照表関係	当中間期	前中間期	前 期
(1) 子会社に対する短期金銭債権	3,275 百万円	3,049 百万円	3,414 百万円
(2) 子会社に対する長期金銭債権	164	1,858	1,248
(3) 子会社に対する短期金銭債務	303	235	340
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	22,606	22,306	22,265
(5) 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額	107	-	-

	当中間期	前中間期	前 期
(6) 商法施行規則第124条第三号に規定する 増加純資産額	767 百万円	529 百万円	684 百万円
(7) 担 保 資 産	4,923	6,075	5,145
(8) 保 証 債 務 残 高	2,023	798	1,274
(9) 手形裏書譲渡高	88	107	74
5. 中間損益計算書関係	当中間期	前中間期	前 期
(1) 1株当たり中間(当期)利益	5.06 円	6.57 円	5.57 円
(2) 子会社に対する売上高	3,607 百万円	3,183 百万円	6,256 百万円
(3) 子会社からの仕入高及び支払外注加工費	2,062	1,560	3,333
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	資産購入高 92 そ の 他 455	92 493	258 935
(5) 特別損益の部の主な内訳			
	当中間期	前中間期	前 期
特別利益 貸倒引当金取崩額	117百万円	開示すべき事項はありません。	貸倒引当金取崩額 固定資産売却益 48 百万円 26
特別損失 子会社株式評価損	578百万円	固定資産除売却損 162百万円	固定資産除売却損 366 百万円
減損損失	373	貸倒引当金繰入額 166	貸倒引当金繰入額 236
役員退職金	141		子会社株式評価損 228
たな卸資産廃却損	79		

## (2) 受注及び販売の状況

### 受 注 高

(単位：数量 百万個、金額 百万円)

品 種	17年9月中間期		16年9月中間期		17年3月期	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
モジュール製品	10	8,838	7	8,392	28	16,235
電子デバイス	22	2,409	18	2,128	40	4,429
非直線素子	87	3,097	121	3,984	215	7,537
抵 抗 器	19,000	4,101	19,564	4,771	34,511	8,673
そ の 他	14	940	21	1,305	42	2,384
計	19,135	19,387	19,733	20,582	34,837	39,259

### 受 注 残 高

(単位：数量 百万個、金額 百万円)

品 種	17年9月中間期		16年9月中間期		17年3月期	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
モジュール製品	2	1,746	1	2,384	2	1,903
電子デバイス	7	749	5	561	6	692
非直線素子	8	241	14	386	13	462
抵 抗 器	2,297	621	2,087	879	1,683	545
そ の 他	0	213	0	216	0	205
計	2,319	3,572	2,109	4,429	1,706	3,809

### 販 売 高

(単位：数量 百万個、金額 百万円)

品 種	17年9月中間期			16年9月中間期			17年3月期		
	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	構成比
モジュール製品	10	8,995	45.8 %	8	8,419	40.8 %	28	16,744	42.0 %
電子デバイス	22	2,338	12.0	18	2,187	10.6	39	4,356	10.9
非直線素子	89	3,319	16.9	124	4,120	20.0	220	7,597	19.0
抵 抗 器	18,385	4,024	20.5	19,820	4,594	22.3	35,170	8,830	22.1
そ の 他	14	932	4.8	21	1,301	6.3	42	2,390	6.0
計	18,522	19,624	100.0	19,993	20,623	100.0	35,500	39,919	100.0

(注)販売高のうち輸出額の割合は、17年9月中間期25.1%、16年9月中間期26.3%、17年3月期26.8%であります。

### (3) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	17年9月中間期				16年9月中間期				17年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額			減価償却費 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,777	1,103	137	(195) 673	1,768	1,095	135	(268) 673	1,571	936	292	(227) 635
無形固定資産	70	61	5	(4) 9	72	54	7	(12) 18	70	55	15	(8) 15
計	1,848	1,165	142	(199) 683	1,841	1,149	143	(281) 691	1,642	991	308	(235) 650

(注)支払利子込み法により算定しております。

オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位：百万円)

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
1年内	-	34	14
1年超	-	14	-
計	-	49	14